

2015年8月20日 全8頁

人口減少の中で求められる生産性向上 第4回（サービス業）

サービス業の生産性が向上しない原因を探る①

～設備投資の先行きから考えるサービス業の抱える問題～

経済環境調査部（主任研究員）小黒 由貴子
経済環境調査部長 内野 逸勢

[要約]

- 7月に内閣府から「中長期の経済財政に関する試算」が公表され、経済成長、財政再建の両面から改めて「民間投資の喚起」つまり設備投資の増加が重要であることが確認された。
- ただし、大和総研の足許の「企業規模別・産業別の設備投資の先行き見通し」の中では、設備投資の先行きは大企業製造業の動向に左右されるとされており、非製造業は設備投資を抑制する可能性が高いとしている。
- 非製造業が設備投資を抑制する傾向があるとすれば、過去20年間、我が国の産業の非製造業化＝サービス化¹の進展は設備投資の動向に何らかの影響を与えてきたと言えよう。さらに、サービス化の背景に我が国の社会・産業構造の変化があるとすれば、一時的な要因と言うよりも構造的な要因とも言えよう。
- 広義サービス業の生産性の向上は、既に長きにわたり議論が重ねられてきた。しかし、生産性との関係で言えば、一人当たりGDPでは、20年前の水準よりも低い産業が広義サービス業の大半を占める。
- このため社会・産業構造の変化に伴い、生産性を向上させるために広義サービス業自体が構造的な変革を遂げてきたかと言えば疑問が残る。サービス業の生産性向上の議論は高まっているが、日本の産業自体が抱える構造的な課題を再認識する必要がある。

¹ ここでは産業別GDPの中での広義のサービス業（＝第3次産業）の比率の上昇を指す。広義のサービス業は、国民経済計算の中では、「卸売・小売業」、「運輸業」、「サービス業」、「電気・ガス・水道業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「情報通信業」が該当。

1. 設備投資が増加しないのは“サービス化”？

7月に内閣府から経済財政諮問会議に提出された「中長期の経済財政に関する試算」では、経済再生ケースとベースラインケースの2つが提示された。前者では「日本経済再生に向けた、①大胆な金融政策、②機動的な財政政策、③民間投資を喚起する成長戦略（「日本再興戦略」）の「三本の矢」の効果が着実に発現。中長期的に経済成長率は実質2%以上、名目3%以上となる。消費者物価上昇率（消費税率引上げの影響を除く）は、中長期的に2%近傍で安定的に推移。」²としている。後者は「経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移。この場合には、中長期的に経済成長率は実質1%弱、名目1%半ば程度となる。」としている。

当然のことながら三本目の矢である「民間投資を喚起する成長戦略」がポイントである。ただし、直近の大和総研の日本経済予測³によると、足許では、「設備投資に関しては持ち直しの兆しは見られているものの、依然伸び悩みが続いている」としている。さらに「企業の利益分配という観点」から企業規模別・産業別⁴に設備投資の先行きを見ると、「雇用不足感が特に強い中小企業非製造業は労働分配率が高く、人件費の増加が収益を圧迫する要因になるとみられる。加えて、設備投資の企業収益に対する弾性値が大きいことから、人件費負担の増加が企業収益の減少を経由して設備投資を抑制する可能性が高い。」としている（図表1）。この見通しから、景気が回復基調にあり、利益水準が高い状態でも、現状の非製造業あるいは中小企業の労働集約型のビジネスモデルでは設備投資は抑制傾向にあると言えよう。

図表1 企業規模別・産業別の設備投資の先行き見通し

	雇用過不足感	労働分配率	設備投資 対収益弾性値 ^(注)	設備投資 抑制可能性
大企業製造業	過剰	低い	小さい	低い
大企業非製造業	やや不足	低い	小さい	やや高い
中堅企業製造業	過剰	やや高い	小さい	低い
中堅企業非製造業	やや不足	高い	小さい	やや高い
中小企業製造業	やや不足	高い	やや大きい	高い
中小企業非製造業	不足	高い	非常に大きい	高い

(注)「設備投資対収益弾性値」とは「設備投資の企業収益（キャッシュフロー）に対する弾性値」。

(出所)大和総研 「第185回日本経済予測（改訂版）」（2015年6月8日）「図表27：企業規模別・産業別に見た雇用不足感、労働分配率、設備投資の収益弾性値」を基に作成

² 原典では、「日本再興戦略」の出典を、『「日本再興戦略」改訂2015』（2015年（平成27年）6月30日閣議決定）としている。

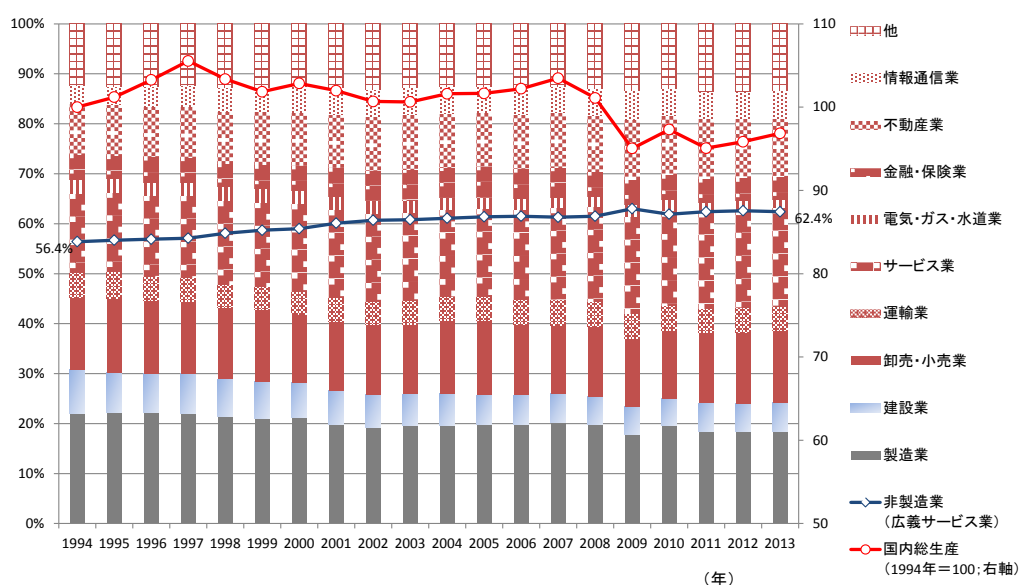
³ 大和総研「第185回日本経済予測（改訂版）」（2015年6月8日）

⁴ 企業規模別では「大規模」、「中堅」、「中小」に区分。産業別では「製造業」、「非製造業」に区分。ここでは6つの企業・産業別区分における雇用過剰感、労働分配率、設備投資の企業収益に対する弾性値から先行きを見通した。

上記の見通しに立てば、よく様々な学識者に指摘されるように日本の“産業のサービス化”つまり“構造的な産業の非製造業化”が進展していれば、景気が回復しても設備投資は構造的に増えないこととなる。逆に、設備投資が増えないことが、サービス業の生産性が伸びない理由である可能性も高い。この部分について以下に考察を加えることとする。

まず“産業のサービス化”についてであるが、GDPに占める広義サービス業⁵の比率は、約20年前の1994年の56.4%から6%pt弱上昇し2013年には62.4%となった一方、製造業は同21.8%から3.4%pt減少し同18.4%となった(図表2)。同期間において、名目GDPの水準が大きく変化していないため、製造業からサービス業へシフトしてきたと考えられる。

図表2 産業別 GDP (名目) 比率の推移 (1994年～2013年)



(注1) 「政府サービス生産者」、「対家計民間非営利サービス生産者」、「輸入品に課される税・関税」、「統計上の不突合」、「(控除)総資本形成に係る消費税」は含まず。

(注2) 他：農林水産業、鉱業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税を合計したものから、総資本形成に係る消費税を控除。

(出所) 内閣府「国民経済計算」を基に大和総研作成

2. 社会構造と産業構造の変化によるサービス化の進展

特に、広義サービス業の中の「サービス業⁶」のシェアが1994年の15.7%から2013年には19.8%にまで上昇した。サービス業は、研究・医療等の「公共サービス教育」、業務のアウトソースを請け負う「対事業所サービス」、飲食店、旅館等の「対個人サービス」等に分類される。

経済産業省の「経済センサス」においても、2012年の「サービス業・その他」の全体の付加

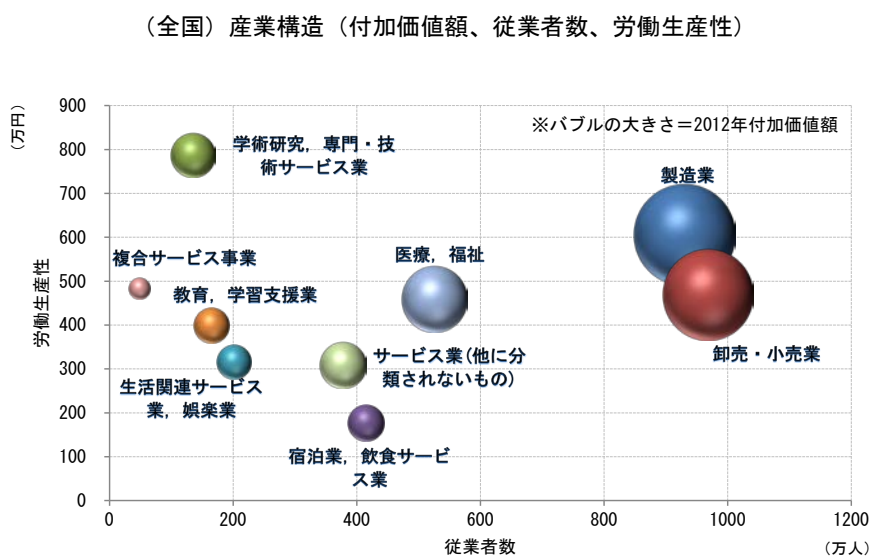
⁵ 前述したようにここでは経済産業省の第3次産業。同省では、原則として「日本標準産業分類」(平成19年11月改訂。以下JSICという)の分類に準拠し、13大分類に含まれる産業。

⁶ サービス業は「公共サービス教育(研究、医療・保健衛生、その他の公共サービス業)」、「対事業所サービス(広告業、業務用物品賃貸業、自動車・機械修理、その他の対事業所サービス業)」、「対個人サービス(娯楽業、飲食店、旅館、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業)。

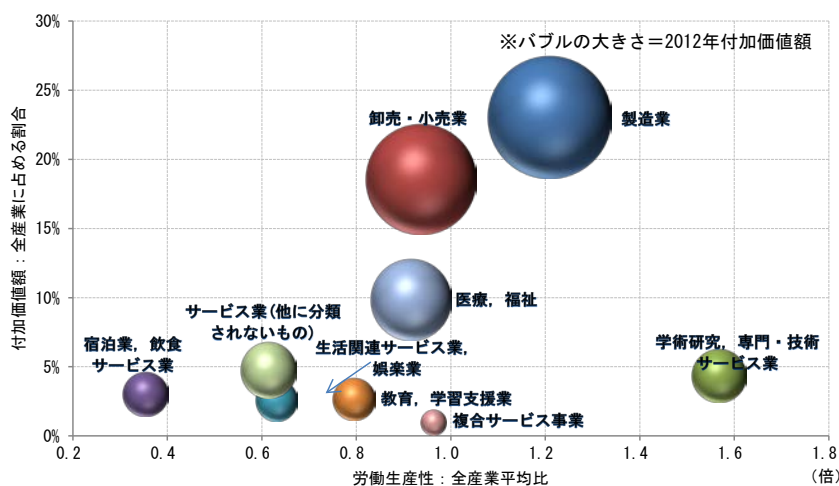
価値に対する比率は28.3%、従業員数の全体に占める比率は38.4%となり、両比率とも産業別で最も高い（「製造業」は各々同23.1%、同19.1%、「卸売・小売業」は各々同18.6%、同19.9%）。さらに、サービス業を詳細に分類した「企業産業中分類」では（図表3）、「医療・福祉」の比率が各々同9.9%、10.8%に達した。

この理由として高齢化の進展という社会構造の変化による医療・介護・福祉分野等の伸長等が考えられる。政府の成長戦略の中でも医療・介護は成長産業として位置付けられている⁷。

図表3 産業別の付加価値額、従業者数、労働生産性（経済センサス 2012年）



（全国）全産業に占める付加価値額の割合と労働生産性の全産業平均比



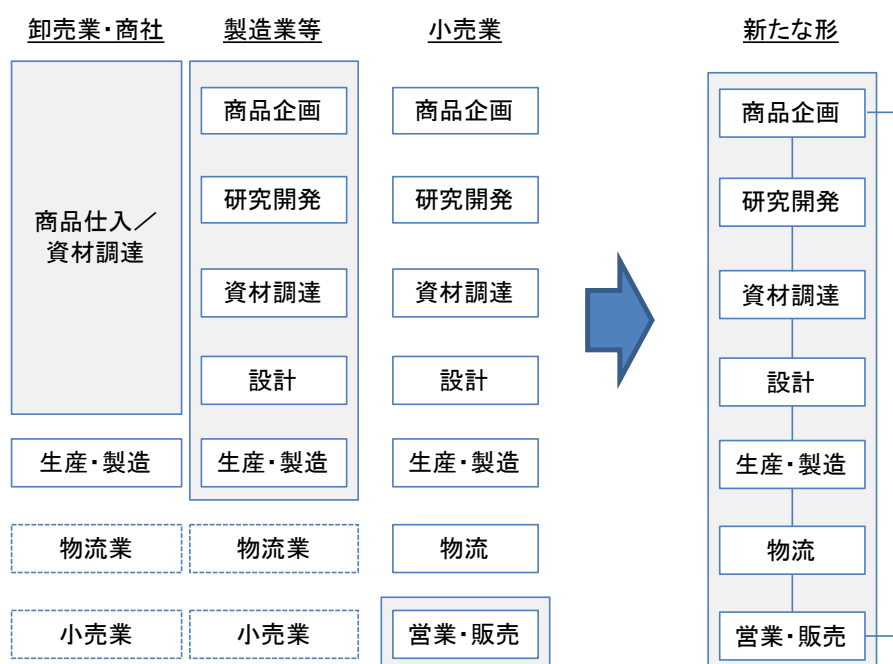
（出所）経済産業省「経済センサス」を基に大和総研作成

⁷ 詳しくは、大和総研調査季報 2015年夏季号 Vol.19「超高齢社会におけるわが国の医療・介護の方向性 ～医療・介護費抑制（財政健全化）と成長（日本再興戦略）の両立に向けて～」を参照。

加えて、製造業自体の“サービス化”の進展という産業構造自体の変化も指摘されている⁸。“製造業のサービス化”を推し進める理由として、マクロベースで製造業の付加価値が減少する中、産業ベースでも“生産・製造”のバリューが低下してきたと想定され、製造業以外の産業の“付加価値の囲い込み”の必要性が高まってきたと考えられる。「製造業等」のバリューチェーン（図表4）における付加価値の源泉は、「生産・製造」からそれ以外の非製造の部分である「商品企画・研究開発」等にシフトしてきたと想定される。その背景には、消費者のニーズが多様化し、商品・製品のライフサイクルが速い状況において、顧客のニーズを製品に効率的かつ効果的に反映させることが求められてきたことがあったと言えよう。

製造業の“サービス化”とは企業の“モノ”を作る考え方を消費者中心に変化させることで、「生産・製造」以外の非製造部門の機能をこれまで以上に強化することと言えよう。一方、「生産・製造」は、その需要の変化のスピードにいかにか効率的に追従していくかというところに力点が置かれるため、徹底的な効率化が追及される。例えば、製造は海外に移転したり⁹、アウトソースして委託生産したり、あるいは逆に消費者のニーズに追従するため内部で徹底的に効率化するケースもある。重要なことは、付加価値の源泉がシフトしたことに伴ってコア分野の付加価値を向上させ、その他の分野は効率化を図ることでバリューチェーン全体価値を高めるような“新たな形”を確立することであろう（図表4）。

図表4 製造業、小売業、卸売業・商社のバリューチェーンの方向性（概念図）



（注）網掛けは各産業の本来の機能
（出所）大和総研作成

⁸ 大和総研「本業の製造事業からサービス事業強化の背景～3類型にみる労働生産性、就業者構造の変化～人口減少の中で求められる生産性向上 第3回（製造業）」参照。

⁹ 大和総研「第185回日本経済予測（改訂版）」（2015年6月8日）の「図表13：製造業の海外設備投資比率」。約20年前から海外設備投資比率は「短期的な上下動を伴いつつも、長期的な上昇傾向が続いている」。

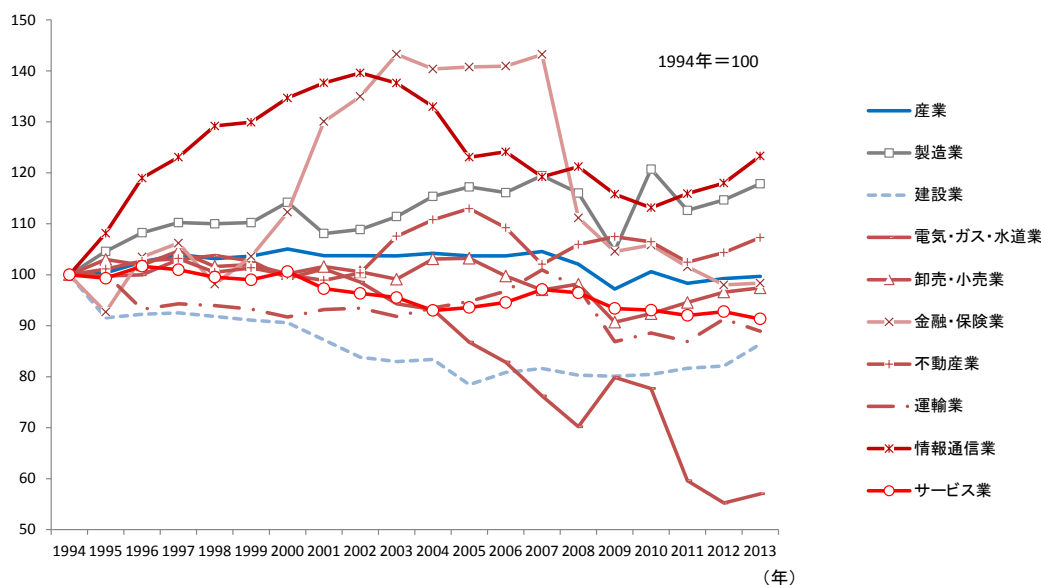
これはサービス業でも同様であろう。例えば、前掲の図表4のように小売業であれば「営業・販売」のみの機能、卸売業・商社であれば「商品仕入／資材調達」のみの機能に特化しては付加価値の増加、生産性の改善は難しいと言えよう。社会構造、産業構造の変化に合わせた業界の変革が不足している可能性がある。

3. “サービス業”の一人当たり付加価値はなぜ上昇しないのか

ただし、上記のサービス業の課題に対して既に広義サービス業の生産性向上・高付加価値化に対する政府による様々な施策は掲げられ、一部は実行に移されているが、なぜ広義サービス業の一人当たり付加価値は上昇しないのか。

図表5に見られるように、「製造業」の一人当たりGDPは、一貫して20年前の水準より高く、リーマンショック後に一時的に落ち込んだものの、回復傾向にある。広義のサービス業では、「情報通信業」、「金融・保険業」¹⁰以外は20年前より低い水準にある。

図表5 産業別一人当たりGDPの推移（1994年=100）



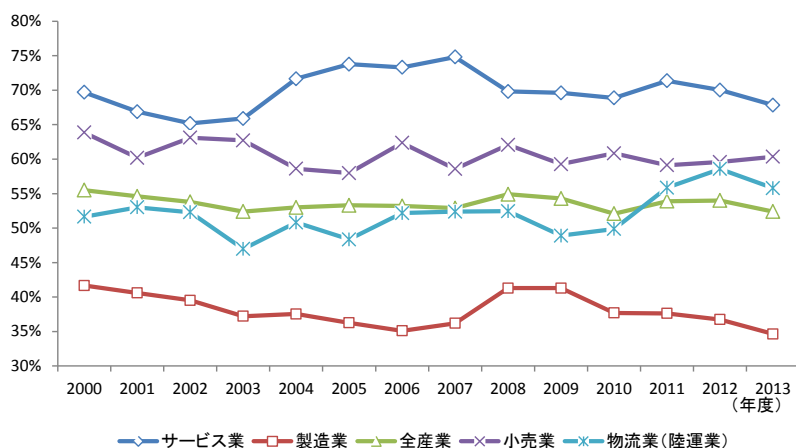
（出所）内閣府「国民経済計算」を基に大和総研作成

この要因としては、一般的に、広義サービス業の中核をなす「卸売・小売業」、「運輸業」、「サービス業」等が、前述したように労働分配率が高く、労働集約型にならざるを得ないことが要因としてあろう。しかし、その真因はサービス業が上記のような産業構造の変化に追い付いていないことにあるのではないか。そのキーワードの一つとして“大規模化”が挙げられよう。図表6のように、資本金1億円未満の中小企業が生み出す付加価値の比率は、「小売業」、「サー

¹⁰ 「金融・保険業」はリーマンショック後に低迷し20年前と同じ水準に落ち込んだままである。

ビス業」、「物流業（陸運業）」において約6～7割であり、製造業の3割強、全産業の5割強と比較して高い水準にある一方、「製造業」では同付加価値の占める割合が低下傾向にある。前述したように、製造業の一人当たりのGDPの水準は上昇傾向にある（前掲の図表5）。この要因は従業員数の削減、ITの発達による工場のオートメーション化、業務の効率化等が考えられるが、大規模化が進展していることも一つの理由として挙げられよう。

図表6 産業別の資本金1億円未満の企業の付加価値が占める比率（对各産業の全付加価値）



（出所）財務省 「法人企業統計」を基に大和総研作成

4. おわりに ～生産性向上に必要なこと～

上記を踏まえ、広義サービス業の生産性向上のためのキーワードとしては、消費者中心の考え方を軸としたバリューチェーンの再構築、徹底的な効率化、その上での大規模化（ITを活用したバーチャルな大規模化も含む）、規制緩和・撤廃、グローバル化、イノベーション等となる。既に政府は様々な政策を打ち出している。例えば、2015年4月に日本経済再生本部決定による「サービス産業チャレンジプログラム」を公表し、全体目標として「サービス産業の労働生産性の伸び率が、2020年までに2.0%（2013年：0.8%）となることを目指す」としている。さらに「基本的な考え方」として、「サービス産業は同一業種内でも企業間の生産性の格差が大きく、低生産性企業の『底上げ』により、産業全体の生産性向上の余地が大きいといえる。」としている。その施策として7つ¹¹挙げており、その中に「サービス事業者によるIT利活用の推進に丁寧に取り組む」ことがある。この取り組みの中には、例えば、卸・小売分野において「中小小売業のネットワーク化・IT利活用等を推進することにより、小売店が個別に行っていた仕

¹¹ 「(1)ベストプラクティスに基づいた個々の企業の経営課題と対応策を分かりやすく整理し、その普及促進を図るとともに、(2)サービス品質の見える化を進め、質の高いサービスが消費者に評価される仕組みを広く普及していく。サービス分野における(3)創業や規模の拡大につながるネットワーク化を支援し、サービス産業全体の底上げにつなげていく、(中略)(4)サービス事業者によるIT利活用の推進に丁寧に取り組む。(中略)(5)サービス分野のグローバル化を進める。(中略)(6)人材育成にも横断的に取り組む。併せて、人口減少下において質の高いサービスを効率的に提供するため、(7)都市のコンパクト化・ネットワーク化を図る。」

入れや販路開拓などを、連携して行うことができるようになるような取組」の促進がある。また、物流分野においては「食品や日用品等の非食品の標準クレート（＝容器）の普及に向けた検討を行い、製配販の連携による物流の効率化や省エネ化を推進」も挙げられる。

その他の事例としては、金融庁の金融審議会（「決済業務等の高度化に関するスタディ・グループ」）で議論されている「フィンテック（FinTech¹²）」という「金融と IT を融合させる動き」を促進させることが検討されている。グローバルな動きとして、金融業界の更なる IT・AI の活用の推進、異業種あるいは IT ベンチャーによる新たな金融サービスの提供の開始等、様々なイノベーションの芽が生まれている。この動きを日本の金融業界にも取り入れようということが政策的に進められている。

ただし、広義サービス業の生産性の向上は、既に長きにわたり議論が重ねられてきた。古くは「70年代の通商産業政策」（産業構造審議会、1971）が挙げられる。直近10年では、2006年の「新経済成長戦略」（経済産業省）・「経済成長戦略大綱」（財政・経済一体改革会議）において政策課題として指摘され¹³、これを受けて2007年に「サービス産業生産性協議会」が発足した。しかし、その活動が停滞していたため、「2013年の『日本再興戦略』（6月14日閣議決定）において、国民運動として再構築していくこと」¹³とされた。

このように、政策がサービス業の生産性向上という成果に結びつかない理由は、供給側（業界・企業）がこれら政策への形式的な対応に終始し、既存のバリューチェーンを温存する意思が強かったことが想定される。あるいは規制緩和・撤廃、自由化等は進められているものの規制産業が多いことが、その理由として挙げられる可能性もある。真因として、消費者中心の考え方を軸としたバリューチェーンの再構築という観点から、業界、企業のかなり踏み込んだコミットメントの不足があると言えないだろうか。例えば、ITの活用自体が目的のコミットメントではなく、ITを活用して業界内あるいは業界を超えた変化を生み出していくことに対するコミットメント等が挙げられよう。このようなことが、グローバル化の競争力の源泉につながっていくことが考えられよう。

付加価値の総和を表す GDP が業界・企業のバリューチェーン全体を高める結果だとしたら、伝統的なビジネスから脱却を図りバリューチェーンを構成するサービス業、製造業関係なく、産業間の連携を加速させることが、真の意味での「民間の需要を喚起する成長戦略」として、GDPの成長につながると考えられるのではないか。

以上

¹²金融審議会の「決済業務等の高度化に関するスタディ・グループ」（2015年4月）の中間整理によれば、「金融（Finance）と技術（Technology）を掛け合わせた造語であり、主に、ITを活用した革新的な金融サービス事業を指す。特に、近年は、海外を中心に、ITベンチャー企業が、IT技術を武器に、伝統的な銀行等が提供していない金融サービスを提供する動き活発化している。」としている。

¹³ 経済産業省 「『サービス産業の高付加価値化に関する研究会』報告書～サービス革新で日本を元気に～」（平成26年6月9日）